

フォーラムしもきた全会員集会を踏まえて立憲民主党むつ下北支部設立！

6月19日午後1時より結成以来、初めての全会員集会を下北文化会館で開催しました。集会には県フォーラムより佐藤康光常任幹事が列席し、東北各県や県内のフォーラムの組織状況や活動状況が話されました。また、来賓として杉浦弘樹市議、升田世喜男1区総支部長にも参加いただきました。集会では来賓への質疑も積極的に行なわれ、とりわけ県内の総選挙における野党共闘への課題や目に見えるフォーラム

の具体的な活動について意見が出されました。野党共闘は共産党本部の方針待ちの状況であることやあおり市民連合による社民党を含む3野党への要請の取り組みが報告されました。

議案審議では立憲民主党むつ下北支部結成に関わるフォーラムしもきたサイドからの役員就任について提案があり、目時代表の党副代表就任などの役員人事案件の確認や規約や支部活動方針について理解を深めました。



目時代表



佐藤県常任幹事



来賓 升田世喜男氏

フォーラム会員集会に引き続き、立憲民主党むつ下北支部設立総会開催。

～能登勝彦(風間浦村議)代表、目時副代表などを選出！～



立憲民主党むつ下北支部設立総会はフォーラム集会後の午後3時より同会場で開催されました。

総会はコロナ禍もあり、最小限の人員で開催し、議長に能登準備委員長を選出、升田1区総支部代表の挨拶を受け、進行了しました。

活動方針や組織拡大では旧民主党メンバーと旧社民党メンバー間で組織風土の違いから総選挙対策や地方議員拡大方針、財政問題など数多くの意見が出されました。また、総選挙対策では組織内の選対委員会と支持団体を含む選対会議のあり方について議論を展開しました。組織内の選対委員会は支部4役で構成し、早急に労組組織などを含む選対会議の結成へ着手することとしました。

役員体制(左記のとおり)を含むは満場一致で確認されました。

【選出された立憲民主党むつ下北支部役員】

〔支部長〕能登勝彦(風間浦村村議)
〔副支部長〕山本信悦(1区総支部顧問)
〔副支部長〕目時睦男(フォーラム代表)
〔幹事長〕杉浦弘樹(むつ市議)
〔幹事長代理〕栗橋伸夫(フォーラム事務局長)
〔幹事〕新谷泰造(元むつ市議)
〔幹事〕新保英治(元県議)
〔幹事〕中村修一(杉浦後援会役員)
〔幹事〕杉山鉄雄(フォーラム副代表)
〔幹事〕濱田小一(フォーラム幹事)
〔幹事〕奈良宏一(フォーラム幹事)
〔顧問〕木下千代治(元大畑町長)

【確認された活動方針】

- ① 立憲民主党の綱領及びそれに基づく政策実現の活動の取り組み。
- ② 立憲民主党青森県連から指示・要請される活動の取り組み。
- ③ 地域の政策的な課題解決実現に向けて、立憲民主党青森第1区総支部及び地域自治体、連合等と連携し、各種課題解決に向けた活動。
- ④ 反自民勢力拡大に向けた各種選挙活動の取り組みと各級レベル地方議員候補者の発掘、及び各級地方議員の誕生に向けた取り組み。
- ⑤ 党所属地方議員を中心に党員、サポーターズ、パートナーズの加入促進の取り組み。
- ⑥ 衆議院勝利へ向け選挙対策委員会、支援団体を含む選対会議を早急に構成し、臨戦態勢の確立。



選出された能登勝彦代表

むつりハビリテーション病院『民間移譲問題』現時点で応募事業者ありませんでした

～私たちの質問状への回答も届きましたが不誠実な内容に終始しています～

以前のニュースでお知らせしていた「むつりハビリテーション病院民間移譲」について、一部事務組合下北医療センターは4月28日の期限を設けて応募事業者を募っていましたが希望事業者はなく、現在は宙に浮いた状況となっています。

この間、「むつ下北の地域医療を考える会」(日時睦男共同代表)ではこうしたむつ市の民間移譲方針は地域医療の拡充

に逆行するものとして反対の態度を表明しながら、5月27日には下北医療センターへ17項目にわたる質問書を提出していました。この質問項目に対して6月18日に回答がありました

が殆どに誠実さ欠けていると言わざるを得ない内容です。「考える会」では回答を踏まえ、当局との協議の機会を設定し、それをベースに今後の方針を確立することとしました。

《主な質問内容と回答内容(要約)》

《質問》今まで続けてきた、指定管理者制度をやめ、民間移譲をすることについての考え方
《回答》移譲方針のとおり
《質問》新型コロナ感染対策のためには、医療体制を充分準備する必要がありますが、民間移譲は、新型コロナ感染防止に逆行するのではないのでしょうか。
《回答》病院運営に公と民の区別はない、コロナ対応についても同様
《質問》「老朽化した施設の抜本的対策が必要です」としていますが、どのようなもので、いつまでに実施するのでしょうか。
《回答》長寿命化改修、改築を想定している(移譲後10～20年を想定しているが、詳細は移譲先による)
《質問》老朽化した施設の耐震診断をやったのでしょうか。その結果はどうだったのでしょうか。
《回答》低層建築物のため耐震診断はしていない
《質問》むつ総合病院との関連や廃止予定の介護病棟、外来診療再開はどのようになるのでしょうか。
《回答》いずれも具体的内容を提案するよう移譲条件で定めている
《質問》通所リハビリテーションは、そのまま運営できるのでしょうか。
《回答》継続することを移譲条件で定めている
《質問》むつ市からは、病院運営に対して財政援助はしないということですが民間企業が経営できるという根拠は何ですか。
《回答》民間病院は公的助成なしに運営することが前提である
《質問》移譲条件には10年後、病院の廃止について制約は無いことから、最悪の場合、むつりハビリテーション病院の廃止又は病院としての機能がなくなるのではないのでしょうか。
《回答》提案者の事業計画を十分精査し事業者を選定する
《質問》むつ市の説明では「むつりハビリテーション病院は当分の間は、地域にとってなくてはならない病院であります」と述べているとおりの住民のいのちと健康を守るためになくてはならない病院です。心配しています。市民の安全・安心を言うのであれば、先ず住民に率先して意見を聞くべきではないのでしょうか。民間移譲を進めるのはそれからではないのでしょうか。
《回答》医療提供体制は変更しないため説明会は行う予定はない(議会答弁のとおり)
《質問》10年後がどのような病院・施設になるのか分らず不安です。民間移譲の話がどのように、どこまですすんでいるのか、勤務職員にも説明してください。
《回答》説明することになっている(職員説明会でそのように説明している)
《質問》既に勤務職員でやめた人がいると聞いています。実態を明らかにしてください。
《回答》移譲表明後の退職者は18人です
《質問》2022年4月からは、外来もやってほしい。そのためには医師が必要です。医師確保が出来るのでしょうか。
《回答》具体的な医師確保策を提案するよう移譲条件で定めている
《質問》勤務職員が不足です。必要人員を確保してください。また現在より労働条件を良くすることを望みます。
《回答》指定管理者に関わる事項である

【むつりハビリテーション病院の概況】

下北医療センター資料より

患者数の状況(1日平均)

区分	H27	H28	H29	H30	R元
入院	111.7	110.9	106.8	110.2	110.6
外来	26.6	23.9	23.9	26.0	29.8

※ 外来患者数は通所リハの患者数です

エリア人口

地区	人口
田名部地区	32,283
大湊地区	12,370
川内地区	3,635
大畑地区	6,407
脇野沢地区	1,400
計	56,095

大湊地区のうち対象地区を抜粋

町名	人口
桜木町	900
宇田町	475
川守町	612
大字大湊	241
大字城ヶ沢	765
計	2,993

子供からお年寄りまで、**多くの世代**が医療を求めています

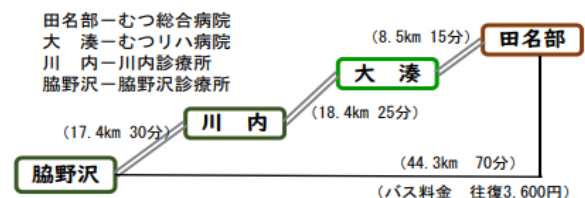


「かかりつけ医」が必要な住民数 **8,028人** (全人口の約7分1)

西通地区の医療環境

むつ市西通地区の最西エリアは市内中心部から最も離れた位置にあり、民間の医療機関は配置されていません。医療センターの1病院2診療所が地域医療を支えており、**公共交通機関が非常に脆弱**であるため、今後も高齢者を中心に医療需要が見込まれる地域です。

【各医療機関を起点とする移動距離、時間(自家用車)】



《むつ市議会第 248 回定例会》一般質問に 13 議員が登壇

6月2日開会のむつ市議会第 248 回定例会は6月 14、15 日の2日間にわたり実施されました。日程がタイトな中で 13 議員の質問通告があり、1議員 30 分の持ち時間という設定で行われ、いずれの議員の質問も深いやり取りとはならず終了しました。杉浦議員は西通地区(川内、脇野沢)の消防分署のあり方などを質問し、市長からは特に救急搬送などの所要時間の長さを念頭に検討していくとする回答がありました。

また、並行して 14 日は核燃料新税特別委員会が開催され、税問題以外にも中間貯蔵施設全般の議論も可能とすることを主目的とした新たな特別委員会の設置も決まりました。

議論することは大いに結構ですが、この委員会の布石が関西電力など協定外の核燃料搬入への道を開くことへのスタート台にならないことを祈るばかりです。

むつ市議会は 14 日、市使用済燃料税(核燃料新税)の特別委員会を開いた。市とリサイクル燃料貯蔵(RF S)による減免協議が進んでいない状況を受け、使用

済み核燃料中間貯蔵事業全般を協議できる新しい特別委の設置を決定した。定例市議会最終日の 29 日、本会

議で委員長報告を行って採決し正式決定する。

現状の特別委は「発展的解消」とする。新たな特別委の名称案は「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」。今後あらためて正副委員長を決める。これまで通り、全議員が所属し核燃料新税について議論するほか、中間貯蔵施設

中間貯蔵で新特別委



◇原田敏匡議員(未来への轍) 市総合経営計画の後期計画は。



◇宮下市長 後期の計画策定に関しては、前期基本計画の効果検証を踏まえた上で、「アフターコロナ」を見据えた、枠組みにとらわれない新たな目線で策定に取り組むよう指示した。



◇齊藤孝昭議員(新風むつ) 脇野沢水産加工センターの現状と運営方針は。



◇宮下市長 16年前の市合併時、公の施設ではないとの認識で、条例によらず規則で公共的団体に業務委託できるとしている。法的に適切か精査が必要で、現在、調査中だ。



◇東健爾議員(市誠ク) 市営住宅の利用状況は。



◇中里敬都市整備部長 6月現在、利用できる市営住宅394戸のうち333戸に入居があり、入居率は約85%。老朽化し利用できない住宅は137戸あり、2024年度以降に解体する方針だ。



◇佐藤広政議員(自民ク) 次期市教育大綱についての考えは。



◇宮下市長 国際的な競争が激しさを増す中、受け身になることなく、その中からチャンスを見つけ活躍する子どもを育てるため、七つの項目を示した。市の礎を築く思いで取り組む。



◇村中浩明議員(未来への轍) 釜臥山スキー場の冬季以外の利活用策は。



◇宮下市長 山への植栽活動を通じて、春にはシラネアオイ、夏から秋にかけてはノカンゾウの観賞を目的とする来訪者を増加させる。交流人口の増加につなげたい。



◇工藤祥子議員(無所属) 学校給食の地場産品利用状況は。



◇角本力教育部長 青森県の調査によると、昨年度の地元産米の使用割合は99.7%(42.3ト)で、19年度の2.4%(0.9ト)から大幅に上昇している。ジャガイモやキャベツも増えている。



◇杉浦弘樹議員(無所属) 川内、脇野沢両消防分署の今後の計画は。
▷宮下市長 両地区は救急搬送の平均所要時間が他地区より比較的長い。本年度中の市消防ビジョン策定に向け協議、検討している。津波浸水想定区域も考慮したい。



◇住吉年広議員(公明・自由) 津波浸水想定区域増大に伴う避難所運営は。



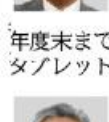
▷宮下市長 地域防災計画、津波災害避難計画の修正のほか、新たな津波防災マップを年内に作成する。多くの避難所が浸水想定区域内になり、見直しを進めている。



◇浅利竹二郎議員(自民ク) 国道333号大湊バイパスの整備状況は。



▷中里敬都市整備部長 進捗(しんちょく)率は約74%。桜木町側の工区は本年度内に用地取得を完了させ、優先的に整備を進める。完成時期は示せないが県に要望を続ける。



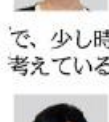
◇佐賀英生議員(市誠ク) 国のGIGAスクール構想を受けた取り組み状況を問う。



▷阿部謙一教育長 市内全ての小中学校内のネットワーク環境整備は完了し、2022年度末までに、市内全ての児童、生徒が、1人1台のタブレット端末を利用できるようになる。



◇佐藤武議員(無所属) 教員の「変形労働時間制」導入の可否は。



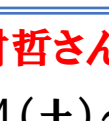
▷阿部教育長 導入に当たり時間外労働の要件があるが、昨年度の市内小学校教職員の平均時間外労働は1カ月39.8時間、中学校で同73.4時間と、要件を満たすことが困難な状況にある。



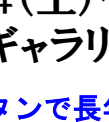
◇鎌田ちよ子議員(公明・自由) 3歳児眼科検診の充実を。



▷宮下市長 3歳児の眼科検診は重要。全国でも取り組みが広がっている。眼科医との取り決めやルール作りが必要になるので、少し時間を頂くが、来年度からでも導入したいと考えている。



◇濱田栄子議員(自民ク) コロナ禍における観光業の現状を示す。



▷立花一雄経済部長 市内宿泊数は20年度が15万5千人で前年度比26.2%減。コロナ後を見据えた新たな戦略が必要で、マイクツーリズム、ワーケーションなどを推進する。

デーリー東北 6/14-15

「アフガンに命の水を！」中村哲さん追悼活動記録写真展

《とき》2021年7月24(土)~25日(日)

《ところ》むつ市図書館ギャラリー

戦乱や干ばつで荒廃したアフガニスタンで長年にわたり、非政府組織(NGO)「ペシャワール会」の現地代表として医療活動や復興支援に携わり、2019年12月に現地アフガニスタンで凶弾に倒れた中村哲医師。

長きにわたりアフガニスタンで行ってきた活動の功績を「ペシャワール会」のご協力写真で振り返ります。

中村氏の功績を実感するためにもぜひご来場ください。

【中村哲医師活動記録写真展むつ実行委員会 事務局：栗橋伸夫】



県反核実行委員会が 2021 年「4・9反核燃の日」行動で自治体や事業者への質問内容と回答状況 【むつ市】

《質問》原子力船「むつ」由来の放射性廃棄物が「むつ科学技術館」周辺施設に長期貯蔵されているが、いつまでに撤去されると承知しているのか。この撤去の時期が明らかにされないと、今後も長期間の貯蔵となるが違和感を感じないのか。
《回答》放射性廃棄物の撤去（搬出）については、2018 年 12 月 26 日に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から公表された、原子力機構全体のバックエンド対策の長期見通しと方針が取りまとめられた「バックエンドロードマップ」に定められているとおり、本格的なバックエンド対策を進め、完了させる期間とされている 2050 年度から約 40 年が経過するまでに搬出されるものと理解しております。
《質問》原子力船「むつ」の原子炉がむつ科学技術館で展示されているが、これはいつ頃何処に解体撤去される方針なのか。それが決まらない間は、ずっと展示しておくつもりなのか
《回答》原子力船「むつ」の原子炉（原子炉室一括撤去物）についても放射性廃棄物として、問 1 と同様に「バックエンドロードマップ」に定められているとおり、本格的なバックエンド対策を進め、完了させる期間とされている 2050 年度 から約 40 年が経過するまでに搬出されるものと理解しております。なお、解体工事については、「廃止措置実施方針」（原子力第 1 船原子炉）によると、「解体工事は、廃棄事業者の廃棄施設において廃棄物の受け入れが 可能であることを確認してから開始する。』とされていることから、原子炉（原子炉室一括撤去物）については、それまでの間、保管展示を継続するものと理解しております。
《質問》東北電力東通原発 1 号機からと大間原発から半径 30 km にむつ市の中心部が位置しているが、原子力防災計画がどの程度充実しているのか。具体的な計画が定めているのであれば、その計画書を示されたい。また、大間原発の原子力防災計画が整っていないので用意できていないのであれば、使用済核燃料中間貯蔵施設の過酷事故への対策をまとめた資料を示されたい。
《回答》市ホームページにおいて、むつ南地域防災計画（原子力編）（H25.2 修正）及びむつ市原子力災害避難計画（H29.7 修正）を公表しております。現在、両計画とも修正作業に取り組んでおり、修正が完了すれば使用済燃料中間貯蔵施設について記載される見込みであります。大間原子力発電所の記載については、今後、国、県から方針が示されてから反映していくものであります。
《質問》貯蔵から 50 年後に運び出すべき第二再処理工場が計画出来ていない場合には、元の原子力発電所に返却するとの回答がリサイクル燃料貯蔵（株）からあったが、電力の自由化によっては、搬出元の電気会社が倒産している可能性があるが、その場合はどこに返却することになるのか事業者から確認しているのか。
《回答》仮定のお話については回答を致しかねる旨、事業者から確認しております。

【大間町】

《質問》原子力規制委員会の審査が長期化しそうな状況だが、貴職は大間フルMOX原発の使用済燃料がどのくらい長く貯蔵する必要があるか、事業者から確認をしていますか。
《回答》事業者より、大間原子力発電所での使用済燃料は、再処理するまでの間、原子炉建屋内の使用済燃料貯蔵プール及び運転開始後に設置を計画している燃料補助建屋内の使用済燃料貯蔵プールと併せて貯蔵する計画と聞き及んでおります。
《質問》世界でたった一つの大間フルMOX原発は、原子力防災計画の立案が遅れている。貴職は、避難道路の整備が原発の運転に間に合わない可能性を認めた上で、早期の完成をしてほしいと、デーリー東北3月 10 日掲載のインタビューで述べていますが、住民の安全確保を考えて整備が整うまでは原発の運転停止を求めるべきではないですか。
《回答》原子力防災計画は、燃料装荷前までに策定されることになります。避難道路については、県の中山間事業等で農道整備をし、避難道路としての役割をまずは整備している段階で、原発の建設に向けて進めるべきと考えております。
《質問》大間フルMOX原発の建設計画が進まないことで、大間町にも経済的影響が出ているとして、原子力立地自治体と一緒に財政支援を求めていくということが報道されている。その結果、下北半島の自然を活用した農林水産物の製品が、やがては原子力半島化した後には、放射能汚染を恐れて誰にも売れない商品となる可能性が高まると懸念される。原発関連の工事は一過性であり、自然との共生は一生ものである、その選択については、大間町内だけではなく、少なくとも半径 30km の圏内に住む住民による住民投票を行うように、貴職が自ら起案して、関係自治体に要請するべきではないですか。
《回答》大間原子力発電所の稼働後・燃料保管中においても、原子力規制委員会の規制に則り、安全に稼働すれば、農林水産物に与える影響はないと考えており、今後、関係自治体に要請するような事は考えておりません。事業者には、建設工事中、運転中に係わらず安全最優先を求めています。
《質問》フルMOX燃料装荷時の過酷事故の評価資料の公表を事業者に求め、県民に対する説明会を開催するように県等に働きかけ出来ませんか。
《回答》事業者からは、大間原子力発電所についての原子力規制委員会の審査状況など、適宜、必要な情報の提示を受けており、現段階で県等に働きかけをする考えはありません。
《質問》貴職は長年野球の指導者として子ども達と接してきたということであるが、その子ども達に対して、将来はフルMOX原発での仕事に就くように求めるのか、それとも自然豊かな大間の資源を用いた街づくりを求めるのか、忌憚のない意見を伺えませんか。
《回答》少年野球の指導は、将来の目標、夢のある子ども達の育成に寄与したくお手伝いしています。現在の町長という立場においては人口減少の対策として、原子力発電所関連の仕事、漁業等の一次産業等の推進で町の活性化に向かっていきます。

【東通村】

《質問》形式的な原子力防災計画を県と一緒に用意しても、実行性のあるものとするにはまだ時間が掛かるのが実態ではないのか？特に、津波対策がぜい弱な場所に集落があり、原発事故発生後の避難計画の充実にはまだ時間を要すると思われる。このような状況下でも、かつては東北電力・東通 1 号機の運転を認めた反省に立ち、完璧な避難計画の立案と住民の合意が得られるまで、再稼働を認めるべきではないと考えるが、貴職はどのように考えているのか。

《回答》東通村において、村民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的として、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法などの関係法令等に基づき、当村・県、防災関係機関等がとるべき措置を定めた「東通村地域防災計画(原子力編)」を、平成 16 年に作成している。平成 23 年に発生した福島第一原子力発電所事故を踏まえ、関係法令が改正されるとともに、原子力災害対策指針が制定されたことを踏まえ、地域防災計画(原子力編)を、平成 25 年に修正し、その後も必要に応じて修正している。また、平成 26 年には、原子力災害発生時において、迅速かつ円滑に避難を実施するため、青森県、関係周辺市町村(むつ市、横浜町、六ヶ所村、野辺地町)、避難の受入先市町村(青森市)間において調整を進め、具体的な避難の経路や手段等を定める避難計画(原子力編)を策定している。これらの計画に基づき、住民参加の避難訓練をはじめとした訓練について、平成 15 年度より、定期的かつ継続的にし、原子力災害時における対応体制の検証・確認、防災業務従事者の緊急時対応能力の向上、住民への普及啓発に努めている。原子力防災対策に完璧は存在せず、現在においても、当村はもちろん国及び青森県において、原子力防災対策の実効性向上のため、引き続き検討がなされている。当村においては、村民の生命と財産を原子力災害から保護するため、これらの状況を踏まえ対応していくこととしている。

《質問》2011 年 3 月 11 日以降に発生した東京電力・福島原発事故の発生の後、青森県主催の県民向け説明会の際、東北電力からの説明員は、女川原発には何も問題がなかったと発言していた。だが、あれから 10 年経つのに、再稼働が進まないのは、実際にトラブルを抱えていたのに、それを青森県主催の説明会で隠していたのではないのか。そのようなごまかしを行う東北電力を、貴職は信用できると思っているのか。

《回答》東北電力(株)女川原子力発電所については、東北電力より、東日本大震災による地震及び津波による被害はあったものの、同発電所は安全に停止し、安全性に影響を与える被害はなかったとの説明を受けている。一方、原子力発電所の再稼働にあたっては、平成 25 年に施行された「新規制基準」に適合する必要があるため、東北電力においては、平成 25 年に、原子力規制委員会に対し、同 2 号機に係る原子炉設置変更許可等を申請している。令和 2 年には、原子力規制委員会より原子炉設置許可がなされたが、審査においては、非常に大きな自然災害を経験した原発であることから、審査を慎重に行うとともに、議論を重ねたため、原子力規制委員会及び東北電力間の共通理解を得るのに時間がかかったと聞いている。令和 2 年には、宮城県、女川町、石巻市の再稼働の了解をいただき、現在、令和 4 年度内の工事完了を目指し、安全対策工事を進めていると聞いている。

《質問》東通原発 1 号機の直下に断層があり、それが原因で再稼働が長期化しているのだが、今後の再稼働のスケジュールはどのようにしているのか、東北電力からどのように説明を受けているのか。また、東北電力・東通原発 2 号機を建設する見込みについて、東北電力からどのように説明を受けているのか。

《回答》東北電力(株)東通原子力発電所 1 号機については、平成 23 年 2 月に、第 4 回定期検査に伴い原子炉を停止以降、現在も停止中となっている。原子力発電所の再稼働にあたっては、平成 25 年に施行された「新規制基準」に適合する必要があるため、東北電力においては、平成 26 年に、原子力規制委員会に対し、同 1 号機に係る原子炉設置変更許可等を申請している。同 1 号機については、現在も審査中であるが、平成 30 年には、重要施設直下の断層は「将来活動する可能性のある断層等に該当しないこと」について、また、令和 2 年には、敷地-敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層に該当しないこと」、「地下構造の評価」について、それぞれ、原子力規制委員会が了承している。現在、基準地震動の策定に向けた「震源を特定して策定する地震動等」の審査、また、基準津波の策定に向けた「連動型地震以外の地震による津波等」の審査が進められていると聞いている。同 1 号機の再稼働については、東北電力より、「令和 3 年度の工事完了を目指し、新規制基準への適合性とどまらず、原子力発電所のさらなる安全レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していく」との説明を受けている。なお、東北電力(株)東通原子力発電所 2 号機については、平成 24 年度供給計画において、「電力需要や原子力発電所の運転再開見通しが不透明であることなどから未定する」旨の説明を受けており、以降同様の説明をうけている。

《質問》かつて原発建設による財政支援もあって、村の小中学校が村役場前に建設されたが、既に老朽化しており、雨漏りすら修理できないという財政状況である。教育環境の整備を先にすべきでないのか。

《回答》当村は、昭和 40 年の東通村議会による原子力発電所の誘致決議以降、原子力発電所との共生による村づくりに取り組んできた。教育環境の整備充実については、電源立地地域対策交付金等を活用しながら、平成 17 年東通小学校、平成 20 年東通中学校、平成 24 年にこども園を開校・開園し、子ども達の学力を高めるため保幼小中一貫教育に取り組んでいるところである。施設の管理は適切に行っていることから、老朽化しているとは考えておらず、村の子ども達のために、今後とも更なる教育環境の充実に努めていきたいと考えている。

《質問》東京電力に対して、原子力規制委員会が厳しい対応をしているが、貴職から見て信用に足る相手だと思っているのか。

《回答》東京電力ホールディングス(株)柏崎刈羽原子力発電所において発生した、IDカード不正使用、核物質防護設備の機能が一部喪失する事案については、原子力施設の安全性確保の根幹となるものであり、このような状況は、今後、東通村において原子力発電所を建設する事業者として、非常に憂慮すべきものである。東京電力においては、本事案を踏まえた取り組みについて、原子力事業を営む事業者として、責任をもって対応していただきたいと考えている。今後、原子力規制委員会において調査等がなされるとのことであり、当村ともその状況を注視していくこととしている。

40 年超え老朽原発、美浜3号の原子炉起動に断固抗議します。

札ビラを切り、地域を分断し、使用済核燃料のむつ施設への搬出問題も曖昧なまま…

関西電力は6月23日、国内初の40年超え老朽原発、美浜3号の原子炉起動を強行しました。福井県民はもとより全国の反対や不安の声を踏みにじるものであり、強く抗議します。

美浜3号はテロ対策等施設の完成が間に合わないため、10月23日には運転を停止することになっています。それに関わらず、4ヶ月間の危険な運転を強行し、老朽原発再稼働の実績作りを最優先にし、住民の安全を脅かしています。

政府は、25億円の新交付金で老朽炉の再稼働を後押ししました。原発の新規立地の見込みがない中、「40年廃炉」の原則を形骸化させ、寿命延長によってなんとか原発を維持し続けようとしています。

また、使用済み核燃料の県外搬出という課題については依然として当むつ市への搬出に含みを残すような形で先送りしています。まさに福島原発事故の教訓を顧みることなく、老

朽原発の再稼働という超危険な道に踏み出すことを到底許すことはできません。

美浜3号の安全性は全く確保されておらず、避難計画もずさんなままです。老朽原発には、原子炉圧力容器が中性子照射脆くなること、電気ケーブルが劣化する等の特有の危険があります。

さらに、これに加え、①基準地震動が著しく過小評価されていること、②火山灰の層厚見直しにより、美浜原発では層厚は10 cmから22 cmに上がったが、安全性は保証されていないこと、③水戸地裁における避難計画に実効性がないため東海第二原発の運転を禁ずる判決同様、美浜原発の避難計画もずさんで実効性がない点など、その危険性は山積しています。

関西電力はただちに、美浜3号の原子炉起動を中止し、運転を停止すべきです。

そして…それを裏付けるような電事連の姿勢 まだまだ、くすぶり続けるむつ中間貯蔵施設共用化問題



無邪気な子どもの足元にまわりつく「赤いつぶつぶ」。その横に添えられた「こういうこと」の文字——。
放射能汚染の恐怖と仕組みを一目で伝えるこのイラストが、脱原発運動の象徴として反響を呼んでいる。



電事連は2020年12月、東京電力と日本原子力発電の2社が出資するリサ

と述べた。会見で池辺氏は市側の懸念に対し、「どういう回答が適切なのか、タイミングも含めて一生懸命考えている」と述べた。

続いて会見した東北電力の樋口康二朗社長は「むつ市長のいろいろなコメントをお伺いしていると、まずやはり地域の理解が一番重要」と指摘。東北電を含めた業界全体として「（共用化は）将来的には貯蔵方式の一つの選択肢」との認識を示した。（佐々木大輔）

むつ中間貯蔵・共用化構想 地元懸念解消へ努力

電事連会長

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想に関し、電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）は18日のオンライン会見で「（地元）の懸念を解くための努力をしないとけない」と述べた。同日は電事連による地元説明から半年に当たり、池辺会長は、反発姿勢を崩さないむつ市が提示した懸念事項への回答について引き続き検討しているとした。

会見で池辺氏は市側の懸念に対し、「どういう回答が適切なのか、タイミングも含めて一生懸命考えている」と述べた。

続いて会見した東北電力の樋口康二朗社長は「むつ市長のいろいろなコメントをお伺いしていると、まずやはり地域の理解が一番重要」と指摘。東北電を含めた業界全体として「（共用化は）将来的には貯蔵方式の一つの選択肢」との認識を示した。（佐々木大輔）

6/19 東奥日報

こうした発言や東北電力社長の会見などに対してむつ市は毅然とした姿勢を示しています



「選択肢にならない」

東北電社長発言受け市見解

6/22 東奥日報

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想について、東北電力の樋口康二朗社長が18日のオンライン会見で「（共用化は）将来的には貯蔵方式の一つの選択肢」と発言したとの報道を受け、むつ市は21日までに「共用化の議論を開始している事実はない。どの電力事業者にとっても、一つの選択肢にはならない」との見解を文書で示した。文書は19日付。

樋口社長の会見に先立ち、電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）も同構想について「（地元

市は「一つの選択肢になり得るはずがない」とする見解を近く東北電力に伝える。（鳥谷部知子）

総選挙が近づくと「市民連合あおもり」の活動が目立っています。

【市民連合あおもりとは？】

市民連合は全国で都道府県単位に結成された「立憲野党」の共同行動を推し進める団体です。

青森県では2017年10月、本県4区の補欠選挙で、市民と野党が共闘しようと県内の有志が集まり「市民連合あおもり」が誕生しました。その後、解散総選挙、「希望の党」事件で大混乱しました

が、市民連合あおもりは、立憲民主党、共産党、社民党を支援しました。具体的には2019年の知事選や参院選では敗れたものの野党統一候補擁立実現の大きな原動力となってきました。

現在は来るべき総選挙に向けて野党共闘の確実な前進に向けて立憲野党各党と精力的に折衝を重ねています。



2021年6月11日

立憲民主党県連代表 山内 崇様
日本共産党県委員長 畑中孝之様
社会民主党県連代表 今村 修様

市民連合あおもり
共同代表 大竹 進
佐原若子
鳴海清彦

総選挙めざし青森県での「野党と市民の共闘体制」の早期確立を

立憲野党のみなさんの日頃のご活躍に心から敬意を表します。

また先日は、コロナ感染対策に関する3党協議と、県知事への要望書申し入れは、最大にして切迫する県民の願いに応えたものでした。こうした県民要求に応えた3野党共同の実績が蓄積され、本県における野党共闘が揺るぎない立場であることを県民に示していく上でも大事だと受け止めています。

菅政権はご存じの通り、東京五輪開催と総選挙への劣勢挽回のためにコロナワクチン接種に大号令をかけているにも関わらず、国民世論は五輪開催にも反対し、内閣の不支持率が支持を大きく上回る結果がつづいています。

しかし同時にそのことが、野党の支持率向上につながっていないことを直視しなければならないことも、また現実です。にもかかわらず、広島・長野・北海道の3選挙区の補選・再選挙は、野党が三連勝の成果をおさめました。これは「野党は共闘・市民との連携」があってこそ現下の情勢の下で勝利できることを証明したと思います。

総選挙は任期切れまでわずか4か月余り。政府与党は危機感をもって死守に選挙活動を展開しており、野党にとっては一刻の猶予もない情勢に差しかかっています。

中央段階での政権合意と公約、候補者調整がどういう結論になっても、青森県民に対して「野党共闘こそ政権交代への道。市民との連携で勝利を開く」決意と希望を知らせるのは立憲野党県組織の責任に属することと考えます。

については、県内の各野党は、中央待ちでなく一日も早く共同テーブルについた選挙協議を開始し、県民に立憲野党の決意をしめす必要があると思います。

市民連合あおもりは、6月中にも3野党が選挙協議を開始すること、および市民連合あおもりとの意見交換の場を持てるよう要請します。

またその条件が整わなくても各党との個別懇談・意見交換を提案します。

以上の要請・提案をご検討いただき、回答をお待ちしています。

市民連合あおもりは、立憲野党と共にたたかうことをお伝えし、申し入れとします。

市民連合あおもりは6月11日。県内3野党に対して右のような要請書を提出しました。

各党へ今回の要請の中心点を補足説明、菅政権の支持率が最低の状況に関わらず、野党への期待・支持に結びついていない認識、青森県では「野党共闘と市民との共同」を堅持すること、とで中央の「候補者調整の待ち」で選挙協議

が始まらない政党の論理は、政権交代を期待する有権者に失望や無力感をひろげている要因になっていないか、その打開に向けて今すぐに協議するテーマがあるのか、との思いで要請することにしたと説明。また立

憲・共産中央は全選挙区で候補一本化をしなくても政権交代は可能となる見地での調整であり、参院選での共闘のあり方とも異なる新たな探求は各県野党の責任になっている点も強調しました。（事務局長談）

立憲野党は新しい政治の「選択肢」を示してください

市民連合は、野党各党に政策要望を提出しています。
市民が選挙で投票する際の決め手となる「選択肢」の提示を求める
【「選択肢」要請署名】にぜひ、ご参加ください！

署名の参加方法

- ネットから署名：Change.Org
- 紙に署名：署名用紙(団体用・個人用)をダウンロード
(立憲野党統一候補への要請等にご活用ください)。

過去2回の衆議院議員選挙のむつ下北地域の結果一覧表を掲載しました

【2017年衆議院議員選挙結果】

小選挙区	津島淳 (自民)	井田世貴男 (希望の党)	赤平勇人 (共産)	合計
むつ市	得票数 16,504 得票率 59.91%	得票数 8,371 得票率 30.39%	得票数 2,612 得票率 9.70%	得票数 27,547
大間町	得票数 1,343 得票率 62.73%	得票数 659 得票率 30.78%	得票数 139 得票率 6.49%	得票数 2,141
東通村	得票数 2,141 得票率 69.06%	得票数 774 得票率 24.97%	得票数 185 得票率 5.97%	得票数 3,100
風間浦村	得票数 603 得票率 55.83%	得票数 423 得票率 39.17%	得票数 54 得票率 5.00%	得票数 1,080
佐井村	得票数 676 得票率 59.30%	得票数 396 得票率 34.74%	得票数 68 得票率 5.96%	得票数 1,140
むつ下北計	得票数 21,267 得票率 60.75%	得票数 10,623 得票率 30.34%	得票数 3,118 得票率 8.91%	得票数 35,008
1区合計	得票数 103,177 得票率 54.93%	得票数 64,173 得票率 34.16%	得票数 20,497 得票率 10.91%	得票数 187,847

● 1区自治体 (次回総選挙も適用)

〔市 部〕青森市/むつ市
〔東津軽郡〕平内町/今別町/蓬田村/外ヶ浜町
〔上北郡〕野辺地町/横浜町/六ヶ所村
〔下北郡〕大間町/東通村/風間浦村/佐井村

比例区	自民党	希望の党	立憲民主党	公明党	共産党	維新の会	社民党	日本のこころ	幸福実現党	合計
むつ市	得票数 12,298 得票率 44.90%	得票数 5,377 得票率 19.63%	得票数 3,568 得票率 13.03%	得票数 2,497 得票率 9.12%	得票数 2,038 得票率 7.44%	得票数 602 得票率 2.20%	得票数 629 得票率 2.30%	得票数 251 得票率 0.92%	得票数 132 得票率 0.48%	得票数 27,392
大間町	得票数 954 得票率 44.48%	得票数 416 得票率 19.39%	得票数 215 得票率 10.02%	得票数 323 得票率 15.06%	得票数 83 得票率 3.87%	得票数 41 得票率 1.91%	得票数 94 得票率 4.38%	得票数 13 得票率 0.61%	得票数 6 得票率 0.28%	得票数 2,145
東通村	得票数 1,561 得票率 51.83%	得票数 564 得票率 18.73%	得票数 271 得票率 9.00%	得票数 329 得票率 10.92%	得票数 127 得票率 4.22%	得票数 52 得票率 1.73%	得票数 36 得票率 1.20%	得票数 46 得票率 1.53%	得票数 26 得票率 0.86%	得票数 3,012
風間浦村	得票数 421 得票率 40.56%	得票数 276 得票率 26.59%	得票数 117 得票率 11.27%	得票数 126 得票率 12.14%	得票数 49 得票率 4.72%	得票数 11 得票率 1.06%	得票数 28 得票率 2.70%	得票数 6 得票率 0.58%	得票数 4 得票率 0.39%	得票数 1,038
佐井村	得票数 475 得票率 43.14%	得票数 233 得票率 21.16%	得票数 108 得票率 9.81%	得票数 152 得票率 13.81%	得票数 54 得票率 4.90%	得票数 24 得票率 2.18%	得票数 40 得票率 3.63%	得票数 9 得票率 0.82%	得票数 6 得票率 0.54%	得票数 1,101
むつ下北計	得票数 15,709 得票率 45.29%	得票数 6,866 得票率 19.79%	得票数 4,219 得票率 12.34%	得票数 3,427 得票率 9.88%	得票数 2,351 得票率 6.78%	得票数 730 得票率 2.10%	得票数 827 得票率 2.38%	得票数 325 得票率 0.94%	得票数 174 得票率 0.50%	得票数 34,688
青森県合計	得票数 230,610 得票率 39.11%	得票数 119,824 得票率 20.32%	得票数 90,558 得票率 15.36%	得票数 63,550 得票率 10.78%	得票数 49,018 得票率 8.31%	得票数 14,747 得票率 2.50%	得票数 11,755 得票率 1.99%	得票数 5,163 得票率 0.88%	得票数 4,369 得票率 0.74%	得票数 589,594

【2014年衆議院議員選挙結果】

小選挙区	江渡聡徳 (自民)	中野渡昭子 (民主)	小笠原良子 (共産)	合計
むつ市	得票数 14,881 得票率 64.68%	得票数 5,521 得票率 24.00%	得票数 2,606 得票率 11.33%	得票数 23,008
大間町	得票数 1,143 得票率 65.31%	得票数 464 得票率 26.51%	得票数 143 得票率 8.17%	得票数 1,750
東通村	得票数 1,928 得票率 72.78%	得票数 572 得票率 21.59%	得票数 149 得票率 5.62%	得票数 2,649
風間浦村	得票数 684 得票率 65.45%	得票数 300 得票率 28.71%	得票数 61 得票率 5.84%	得票数 1,045
佐井村	得票数 720 得票率 64.29%	得票数 311 得票率 27.77%	得票数 89 得票率 7.95%	得票数 1,120
むつ下北計	得票数 19,356 得票率 65.45%	得票数 7,168 得票率 24.24%	得票数 3,048 得票率 10.31%	得票数 29,572
2区合計	得票数 81,054 得票率 67.48%	得票数 28,282 得票率 23.55%	得票数 10,775 得票率 8.97%	得票数 120,111

● 2区自治体 (現在は再編され新区割りへ改訂)

〔市 部〕十和田市/三沢市/むつ市
〔上北郡〕野辺地町/七戸町/六戸町/横浜町/東北町/六ヶ所村/おいらせ町
〔下北郡〕大間町/東通村/風間浦村/佐井村

比例区	自民党	民主党	維新の党	公明党	共産党	生活の党	社民党	次世代の党	幸福実現党	合計
むつ市	得票数 10,265 得票率 44.64%	得票数 3,441 得票率 14.96%	得票数 2,770 得票率 12.05%	得票数 2,474 得票率 10.76%	得票数 2,392 得票率 10.40%	得票数 612 得票率 2.66%	得票数 586 得票率 2.55%	得票数 379 得票率 1.65%	得票数 78 得票率 0.34%	得票数 22,997
大間町	得票数 731 得票率 42.04%	得票数 268 得票率 15.41%	得票数 168 得票率 9.66%	得票数 264 得票率 16.91%	得票数 110 得票率 6.33%	得票数 37 得票率 2.13%	得票数 109 得票率 6.27%	得票数 16 得票率 0.92%	得票数 6 得票率 0.35%	得票数 1,739
東通村	得票数 1,310 得票率 50.70%	得票数 427 得票率 16.52%	得票数 240 得票率 9.29%	得票数 344 得票率 13.31%	得票数 131 得票率 5.07%	得票数 63 得票率 2.44%	得票数 33 得票率 1.28%	得票数 25 得票率 0.97%	得票数 11 得票率 0.43%	得票数 2,584
風間浦村	得票数 391 得票率 40.27%	得票数 159 得票率 16.37%	得票数 117 得票率 12.05%	得票数 164 得票率 16.89%	得票数 62 得票率 6.39%	得票数 20 得票率 2.06%	得票数 47 得票率 4.84%	得票数 9 得票率 0.93%	得票数 2 得票率 0.21%	得票数 971
佐井村	得票数 329 得票率 30.18%	得票数 187 得票率 17.16%	得票数 127 得票率 11.65%	得票数 297 得票率 27.25%	得票数 78 得票率 7.16%	得票数 20 得票率 1.83%	得票数 43 得票率 3.94%	得票数 5 得票率 0.46%	得票数 4 得票率 0.37%	得票数 1,090
むつ下北計	得票数 13,026 得票率 37.55%	得票数 4,482 得票率 12.92%	得票数 3,422 得票率 9.87%	得票数 3,573 得票率 10.30%	得票数 2,773 得票率 7.99%	得票数 752 得票率 2.17%	得票数 818 得票率 2.36%	得票数 434 得票率 1.25%	得票数 101 得票率 0.29%	得票数 34,688
青森県合計	得票数 183,186 得票率 36.05%	得票数 104,139 得票率 20.49%	得票数 71,680 得票率 14.11%	得票数 57,564 得票率 11.33%	得票数 54,709 得票率 10.77%	得票数 14,776 得票率 2.91%	得票数 11,847 得票率 2.33%	得票数 7,800 得票率 1.53%	得票数 2,473 得票率 0.49%	得票数 508,174